

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,580,000	4,543,220	36,780
		障害福祉サービス等事業収入	147,653,000	147,912,512	△259,512
		社会福祉従事者等の研修事業収入	605,620	605,620	0
		受取利息配当金収入	21,044	31,514	△10,470
		その他の収入	835,000	923,021	△88,021
	事業活動収入計(1)		153,694,664	154,015,887	△321,223
	支出	人件費支出	129,407,400	128,890,831	516,569
		事業費支出	5,446,000	5,039,661	406,339
		事務費支出	27,599,159	26,866,706	732,453
		就労支援事業支出	4,580,000	4,532,698	47,302
事業活動支出計(2)		167,032,559	165,329,896	1,702,663	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,337,895	△11,314,009	△2,023,886	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	1,149,500	△1,149,500
	支出	施設整備等支出計(5)	0	1,149,500	△1,149,500
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,149,500	1,149,500
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		その他の活動による支出	0	14,000	△14,000
	支出	その他の活動支出計(8)	0	14,000	△14,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△14,000	14,000
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,337,895	△12,477,509	△860,386	
前期末支払資金残高(12)		79,289,102	79,289,102	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		65,951,207	66,811,593	△860,386	

法人単位 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,543,220	5,082,488	△539,268
		障害福祉サービス等事業収益	147,912,512	161,454,356	△13,541,844
		社会福祉従事者等の研修事業収益	605,620	564,920	40,700
		経常経費寄附金収益	0	10,000	△10,000
		その他の収益	486,900	1,662,000	△1,175,100
		サービス活動収益計(1)	153,548,252	168,773,764	△15,225,512
	費用	人件費	128,890,831	132,407,301	△3,516,470
		事業費	5,039,661	5,503,502	△463,841
		事務費	26,866,706	26,461,347	405,359
		就労支援事業費用	4,532,698	5,072,864	△540,166
		減価償却費	390,242	376,629	13,613
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△199,644	△183,007	△16,637
		サービス活動費用計(2)	165,520,494	169,638,636	△4,118,142
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,972,242	△864,872	△11,107,370	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	31,514	643	30,871
		その他のサービス活動外収益	436,121	482,024	△45,903
		サービス活動外収益計(4)	467,635	482,667	△15,032
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		467,635	482,667	△15,032	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,504,607	△382,205	△11,122,402	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	998,222	△998,222
		その他の特別収益	0	30,742	△30,742
		特別収益計(8)	0	1,028,964	△1,028,964
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	998,222	△998,222
		その他の特別損失	0	463	△463
		特別費用計(9)	0	998,685	△998,685
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	30,279	△30,279	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,504,607	△351,926	△11,152,681	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		82,225,870	82,577,796	△351,926
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		70,721,263	82,225,870	△11,504,607
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		70,721,263	82,225,870	△11,504,607

法人単位 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	74,610,440	91,246,501	△16,636,061	流動負債	7,798,847	11,957,399	△4,158,552
現金預金	49,493,553	64,730,278	△15,236,725	事業未払金	6,187,719	7,158,261	△970,542
事業未収金	21,246,095	22,401,649	△1,155,554	預り金	298,816	2,244,426	△1,945,610
未収金	2,313,873	3,556,676	△1,242,803	職員預り金	1,244,437	2,528,496	△1,284,059
立替金	448,301	1,776	446,525	前受金	0	8,716	△8,716
前払金	220	7,794	△7,574	前受収益	67,875	17,500	50,375
前払費用	1,108,398	548,328	560,070	固定負債	0	0	0
固定資産	4,525,241	3,751,983	773,258	負債の部合計	7,798,847	11,957,399	△4,158,552
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	0	1,000,000	△1,000,000	基本金	0	0	0
普通預金	1,000,000	0	1,000,000	国庫補助金等特別積立金	615,571	815,215	△199,644
その他の固定資産	3,525,241	2,751,983	773,258	国庫補助金等特別積立金	615,571	815,215	△199,644
構築物	3	3	0	その他の積立金	0	0	0
車輛運搬具	2	2	0	次期繰越活動増減差額	70,721,263	82,225,870	△11,504,607
器具及び備品	180,220	257,226	△77,006	次期繰越活動増減差額	70,721,263	82,225,870	△11,504,607
権利	29,800	29,800	0	（うち当期活動増減差額）	△11,504,607	△351,926	△11,152,681
ソフトウェア	965,811	1,279,047	△313,236	純資産の部合計	71,336,834	83,041,085	△11,704,251
差入保証金	1,178,535	1,164,535	14,000	負債及び純資産の部合計	79,135,681	94,998,484	△15,862,803
長期前払費用	1,170,870	21,370	1,149,500				
資産の部合計	79,135,681	94,998,484	△15,862,803				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構に定める退職共済制度及び北九州市社会福祉協議会により
退職手当を支給するが掛金は費用処理とする為、貸借対照表の退職給付引当資金には計上しない

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

②北九州市立浅野社会復帰センター拠点区分

ア 就労移行支援事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

イ 就労継続支援B型事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

ウ 地域活動支援センター(ひこうき雲)

エ 相談支援事業(相談支援事業所あさの)

オ 共同生活援助事業(グループホーム白川町・グループホーム枝光)

カ 就労定着支援事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

③ジョブサポートセンター八幡拠点区分

ア 就労移行支援事業

イ 自立訓練事業

ウ 就労定着支援事業

(2) 公益事業区分

①北九州市立浅野社会復帰センター拠点区分

ア 北九州市受託事業

イ 社会福祉従事者等の研修事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	997,500	997,497	3
車両運搬具	1,896,941	1,896,939	2
器具及び備品	6,202,431	6,022,211	180,220
合 計	9,096,872	8,916,647	180,225

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 平成30年10月より三拠点にて就労定着支援事業開始
 - ・北九州市立浅野社会復帰センター拠点
 - ・ジョブサポートセンター黒崎拠点
 - ・ジョブサポートセンター八幡拠点
- (2) 令和4年3月31日ジョブサポートセンター黒崎閉所
 - ・ジョブサポートセンター黒崎拠点
- (3) 令和4年4月1日共同生活援助事業グループホーム白川町・グループホーム枝光運営開始
令和4年5月31日共同生活援助事業あさのホーム廃止
 - ・北九州市立浅野社会復帰センター拠点
- (4) 令和6年4月1日ジョブサポートセンター八幡自立訓練事業休止
 - ・ジョブサポートセンター八幡拠点
- (5) 令和6年12月31日ジョブサポートセンター八幡自立訓練事業廃止
 - ・ジョブサポートセンター八幡拠点
- (6) 令和7年3月31日 基本財産100万円を特定預金から普通預金へ変更